

年度 市民税・県民税申告書 <提出用>

受付者

(あて先)みよし市長 令和 年 月 日 提出

整理番号

1月1日現在の住所、フリガナ、氏名、生年月日、明治・大正昭和・平成・令和、現住所、世帯主、個人番号(マイナンバー)、職業、電話

○所得税の確定申告書を提出された方は、この申告書を提出する必要はありません。

太枠内を記入してください。

1 所得 (年1月1日 ~ 年12月31日) 単位(円)

Table with 5 columns: 項目, 収入金額, 必要経費, 控除, 所得金額. Rows include 営業等, 農業, 不動産, 株式, 公的年金等, 短期, 長期.

Table with 2 columns: 網かけ欄は記入しないで下さい. Rows 001-021.

2 所得控除【*印の控除を受ける場合は証明書等が必要です。(コピー不可)】 単位(円)

Complex form for tax deductions including 雑損控除, 医療費控除, 社会保険料控除, 小規模企業共済等掛金, 生命保険料控除, 地震保険料控除, 本人控除, 配偶者控除, 扶養控除.

Table for tax deductions with rows 022-132 and columns for 雑損控除額, 所得税額, 控配, 同配, 控除対象扶養親族.

* 年1月2日以降に生まれた方 別居の扶養親族等がある場合には、裏面「14」に氏名、個人番号(マイナンバー)及び住所を記入してください。

3 事業専従者に関する事項 単位(円)

Table for business dependents with columns: 氏名, 続柄, 生年月日, 個人番号(マイナンバー), 従事月数, 専従者給与(控除)額.

Table for business dependents with columns: 専従, 住宅特定取得以外, 寄附金支払額.

4 給与所得及び公的年金等に係る所得以外の市民税・県民税の納税方法

□ 給与から差し引き(特別徴収) □ 自分で納付(普通徴収)

5 住宅借入金等特別控除 単位(円)

居住開始年月日 年 月 日 住宅借入金等特別控除可能額 176

Table for tax amounts with rows 150-176.

6 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。 単位(円)

配当割額控除額 211		株式等譲渡所得割額控除額 212	
-------------	--	------------------	--

7 給与所得に関する事項

日給などの給与所得がある人で、源泉徴収票がない人は記入してください。

月	日	給	勤務日数	月	収
1		円			円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与等					円
合計					円
勤務先所在地					
勤務先名					
勤務先電話番号					

8 事業(営業等・農業)・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
		円	円	円

9 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		年 月	円	円
		年 月		
		年 月		
		年 月		
				円

10 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円

11 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得			円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開(廃)業	開業・廃止	月 日	
<input type="checkbox"/> 他 都 道 府 県 の 事 務 所 等			

12 分離課税所得・山林所得等

特例適用条文

所得の種類(以下の該当に○印)					
分離短期譲渡(一般・軽減)	分離長期譲渡(一般・特定・軽減)	株式等の譲渡(上場分・一般分)	上場株式等の配当等	先物取引(事業・雑)	山林 その他()
種 目	①収入金額	②必要経費	③差引(①-②)	④特別控除額	所得金額(③-④)
	円	円	円	円	円

13 寄附金に関する事項

寄附先区分	寄附先名称	寄附先所在地	寄附金額
都道府県・市区町村分(特例控除対象)※			円
住所地の共同募金会、日赤支部分、都道府県・市区町村分(特例控除対象以外)※			
条 例 指 定 分	県・市		
	県・市		

14 別居の扶養親族等に関する事項

氏 名	個人番号(マイナンバー)	住 所

※ 令和元年6月1日から指定を受けていない地方団体に対する寄附金は特例控除の対象外となります。

15 前年中の所得がなかった人は下記の欄に記入してください。

1 扶養(援助)されて生活していた	扶養者(援助者)氏名 住所	続柄(関係)
2 非課税所得があった	収入の種類	金額 円
3 入院・療養中だった	期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
4 そ の 他	上記に該当しない人は、所得のない理由、生活状況等を記入してください。	